

地域を変える経済成長戦略

岡山大学大学院

中村良平

1. なぜ経済成長が必要か？

- 人口増加の時代には、それに見合う経済成長が必要だった。
- つまり、食(食料)を増やさないといけない。
- 人口が増えない時代でも、生活を維持するには、資本減耗分を補うだけの経済成長は必要である。
- 福祉国家の北欧諸国の経済成長率も高い。
- 福祉と経済の両立は必要であり可能。
- 人口が増えなくても、長寿社会になってくると、それを養うためには、財源すなわち一定の経済成長が求められる。
- 高齢者の就業機会が多様になり、経済が成長すれば、増税は不可避ではない。

1. なぜ経済成長が必要か？

- 日本全体の経済成長は、各地域経済の成長の集計である。
- 人間誰しも昨日より今日、今日より明日、明日より来年、よりいい暮らしがしたい。
 - 技術進歩の本能
- 成長よりも生活満足度を！
 - これは富の分配方法

やみくもに経済成長すればいいということではない。環境を保持して(制約として)の定常状態を維持する経済成長が必要。

2. 従来の地域振興策は何だったのか？

- 公共事業による地域振興
他に主たる産業がないので公共事業に依存
補助金や交付税といった国への依存傾向
- 企業誘致による地域振興
成長期にはチャンスがあるが、いまは海外との
競争の中で厳しい。
→ 従来型の企業誘致策ではだめ。
→ 地域の政策にあう企業の誘致を。
- これまで依存型の地域振興策が多かった。
- それは主体的な振興計画の欠如を意味する。

建設業への依存度：都市比較

	人 口	総従業者数	建設業	内)総合工事
豊岡市	89,286人	43,055人	4,374人 (10.2%)	2,539人 (5.9%)
福知山市	81,156人	41,593人	3,782人 (9.1%)	2,201人 (5.3%)
三木市	82,427人	35,807人	2,261人 (6.3%)	1,353人 (3.8%)
新潟県燕市	83,945人	46,811人	2,176人 (4.6%)	1,051人 (2.2%)
丹波市	70,460人	29,712人	2,646人 (8.9%)	1,478人 (5.0%)

2009年3月末の住民基本台帳人口、2006年の事業所・企業統計調査

3. 近頃よく言われる振興策

- **環境産業**で経済成長を！

アメリカ、オバマ大統領の環境ニューディール
これの地方版

- **医療・福祉産業**で地域の活性化を！

- **地域資源**の発掘と展開で地域振興を！

主に観光資源として考えている。

農業の振興：ブランド農業、農商工連携

林業の再生：バイオマスとの関係も

漁業の復活など

問題は、これでどれだけの付加価値が生まれ、どれだけの雇用が創出されるか、その分析が皆無に等しい。

環境でどうして経済成長？

- 環境規制は、経済活動を抑制する。
- 短期的には、成長率が低下することもある。
- しかし、環境を維持するための活動も必要。
- CO₂を削減する制約のため、企業活動は低下。
- 新技術の導入、あるいは設備投資が必要。
- 新たな環境産業への需要が生まれる。
- 実質高付加価値型アウトプットで成長性を堅持する。
- 実質とは、【付加価値 + 環境価値】の意味である。
- これを域内資金と域内技術で対応できるか？

4 . 地域で押さえておくべきポイント

地域経済には漏れがある

絶対優位よりも比較優位を大切に

自分の中で相対的に秀でたモノを磨く

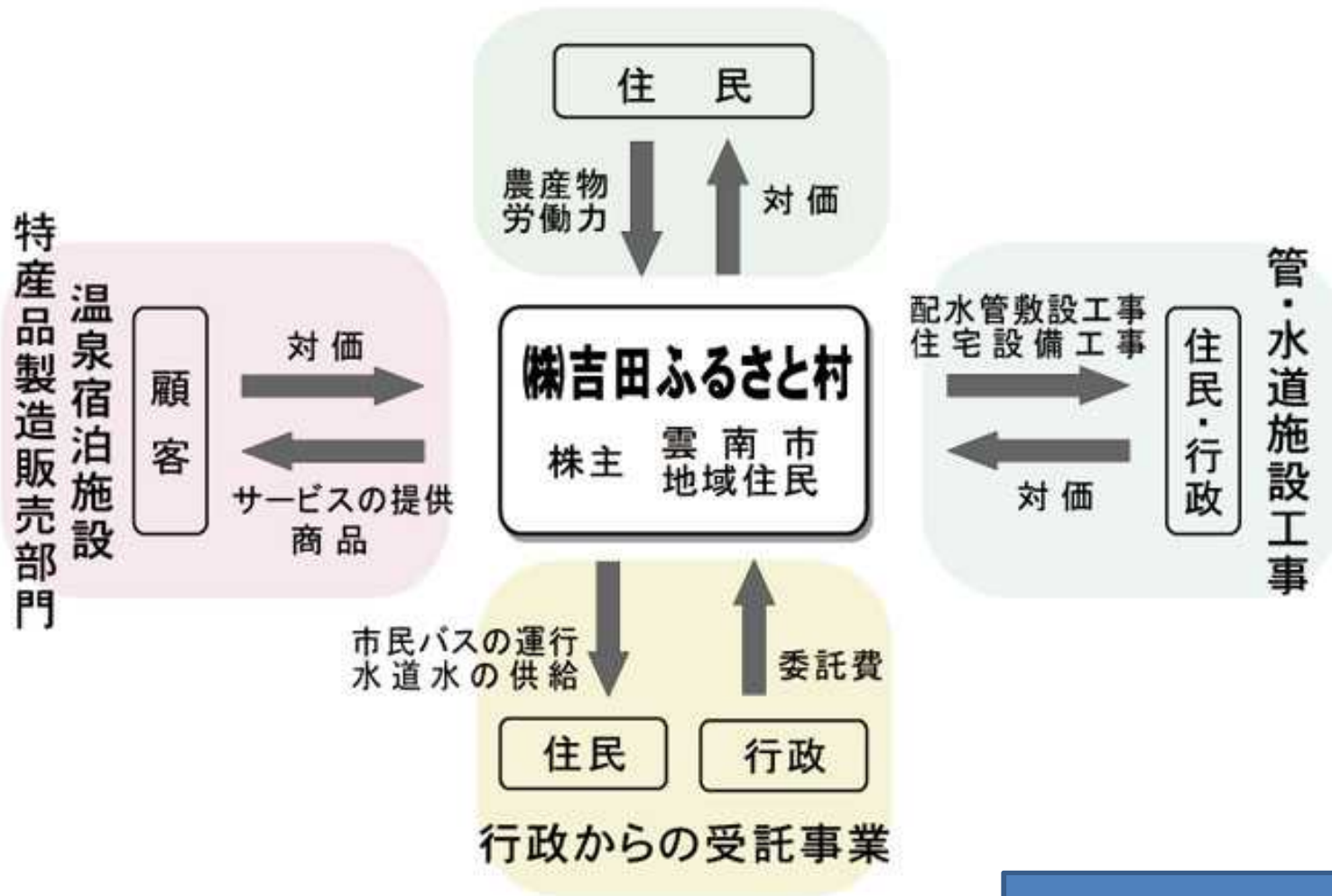
移出できるサービスを

域外マネーは製造業だけではない

地域経済には漏れがある！

- 誘致に成功しても公共事業をやっても、思ったほど地域への効果が生まれない。
- 循環させることの大切さ
- 島根県吉田村の例(現在の雲南市吉田町)
(株)吉田ふるさと村

(株)吉田ふるさと村のシステム



平成17年10月: 2,163人

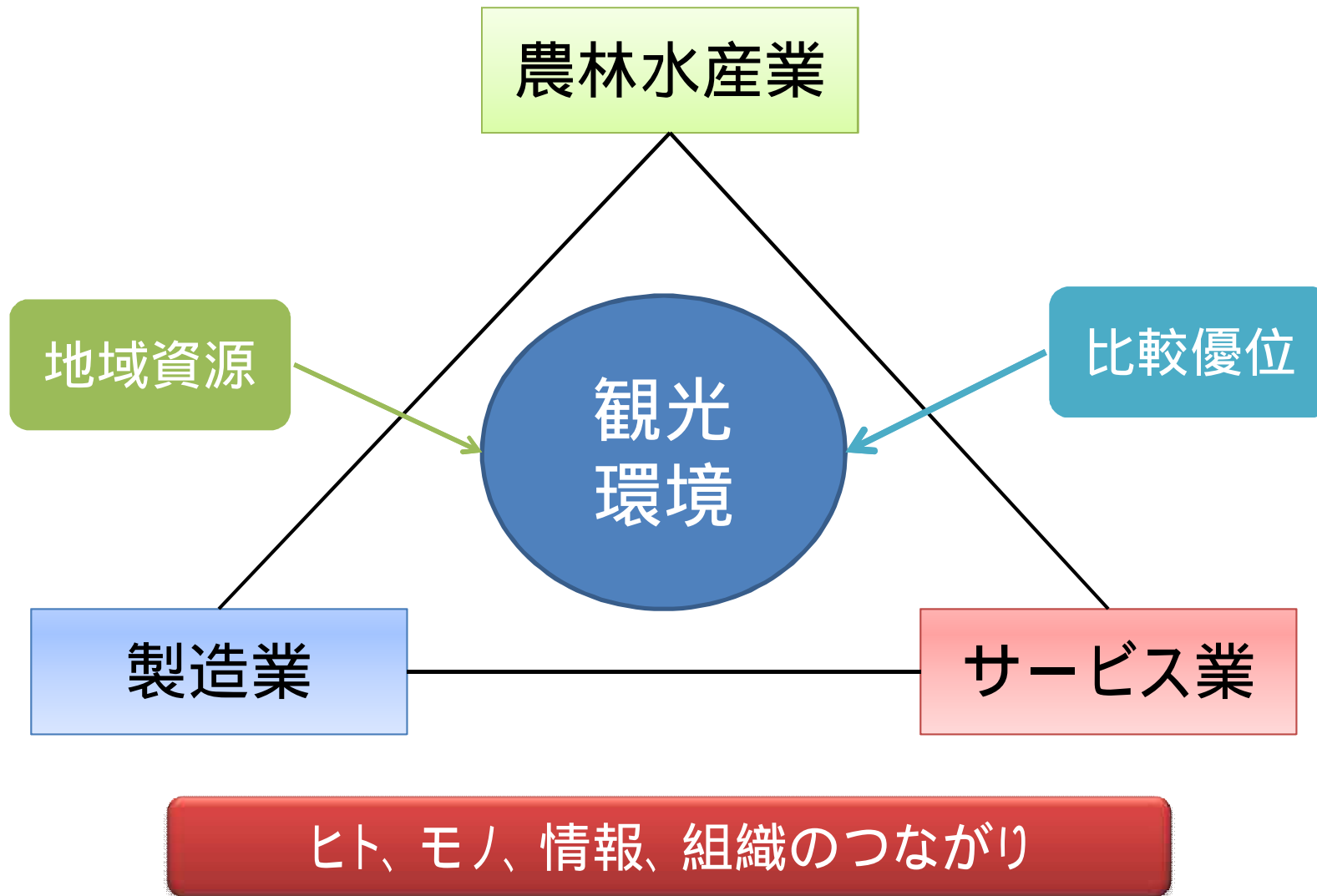
絶対優位よりも比較優位を！

- 岡山県赤磐郡赤坂町(現在の赤磐市)の例
- 豊岡市で考えると
 - 1) 環境への取り組み
第1回 JTB 交流文化賞 最優秀賞受賞
(2005年)
 - 2) 城崎温泉、出石町など観光資源
 - 3) 伝統産業(地場産業)「皮革製品」の存在

域外マネーは製造業だけではない

- 移出産業と域内産業の識別が必要。
- 移出産業の典型は、農林水産業、鉱業、製造業など。
- 複合型産業として観光も移出産業。
- 観光は、人がマネーを域外から運んでくれる。
- 輸送費がかからない。
- サービス業で移出できるものとは？
 - 物に体化する場合：デザイン
 - 情報インフラを活用できる場合：ソフト
 - 移動不可能な地域独占的サービス：観光資源

5. 地域産業トライアングル



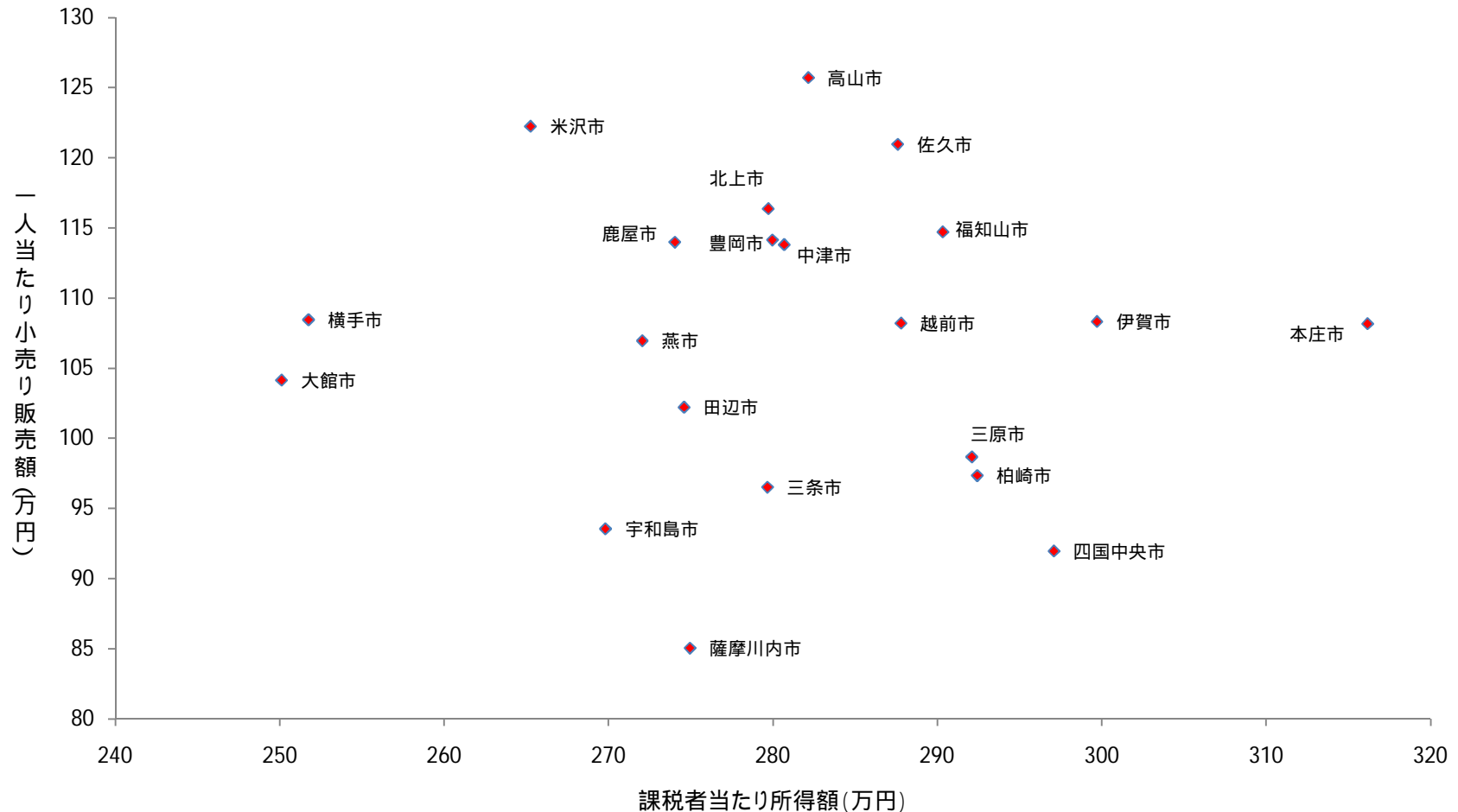
6. 類似資源を持つ都市の振興策

	人口(面積)	合併状況	特徴
兵庫県豊岡市	89,286人 (697.7 km ²)	1市5町	
岡山県真庭市	51,704人 (828.4 km ²)	5町4村	湯原温泉 バイオマスタウン 蒜山高原
新潟県燕市	83,945人 (110.9 km ²)	1市2町	金属洋食器 人材育成支援施設
新潟県三条市	105,427人 (432.0 km ²)	1市2町	刃物 バイオマスタウン
新潟県上越市	206,124人 (972.6 km ²)	1市6町7村	上越市自治基本条例
岐阜県高山市	93,915人 (2197.3 km ²)	1市2町7村	外国人観光
福岡県大川市	38,805人	非合併	家具・インテリア 大川インテリア塾

7. 財源をどうするか：乗数効果


- 様々な事業展開が必要。
- 地方財政における行政支出を伴う。
- 直接支出、国の補助金、将来への借金(起債)
- 均衡予算を組めば、乗数効果は1。
- 先行投資がどうしても必要となる。
- それなりの経済成長率の達成と所得の流出を防ぐこと。
- 効果の出るのが早い事業と遅い事業の間での異時点間の弾力的予算配分が重要。

個人所得と小売り販売額の関係



対象とした都市：人口が8万人以上11万人未満、昼夜間人口比率が1.0超、市が周辺町村と合併し市域拡大(北上市以外)、2007年

Harmonized City of Economy and Environment

- 域内調達・域外販売・域内雇用の地域循環構造
 - ヒトづくりとモノづくりのTwo Manufactures
 - 環境と観光のTwo Resources
 - 自立し持続可能な地域経済の先進事例
- 
- 何が大事か？
 - 情報:マーケティング(市場調査)
 - 宣伝:広告には費用を惜しまない